

令和4事業年度

決 算 報 告 書

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,093	15,171	78	(注1)
うち補正予算による追加	-	78	78	
施設整備費補助金	2,058	2,010	▲ 49	(注2)
うち補正予算による追加	-	-	-	
補助金等収入	651	2,245	1,594	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	-	
自己収入	32,398	33,347	949	
授業料、入学金及び検定料収入	5,545	5,469	▲ 76	(注4)
附属病院収入	26,163	26,995	832	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	690	883	193	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,775	3,226	451	(注7)
引当金取崩	-	46	46	(注8)
長期借入金収入	2,951	2,946	▲ 5	(注9)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	44	44	(注10)
目的積立金取崩	-	-	-	
計	55,943	59,052	3,109	
支出				
業務費	45,966	43,838	▲ 2,127	
教育研究経費	20,992	20,053	▲ 940	(注11)
診療経費	24,973	23,785	▲ 1,188	(注12)
施設整備費	5,027	4,974	▲ 53	(注13)
補助金等	236	1,848	1,612	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,775	2,946	171	(注15)
長期借入金償還金	1,940	1,898	▲ 42	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	55,943	55,505	▲ 439	
収入－支出	-	3,548	3,548	

○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金については、予算段階で予定していなかった特殊要因運営費交付金等の追加措置により、予算額に比して決算額が78百万円多額となっております。

(注2)施設整備費補助金については、総合研究棟改修(法文学系)や災害復旧事業の計画変更等により、予算額に比して決算額が49百万円少額となっております。

(注3)補助金等収入については、予算段階では予定していなかった新型コロナウイルス感染症に伴う補助金等を獲得したため、予算額に比して決算額が1,594百万円多額となっております。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金396百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

(注4)授業料、入学金及び検定料収入については、入学料収入及び授業料収入の減収により予算額に比して決算額が76百万円少額となっております。

(注5)附属病院収入については、平均在院日数の短縮、手術件数の増により入院診療単価が向上したことによる入院診療収入の増及び外来診療単価及び外来患者数の増による外来診療収入増により、予算額に比して決算額が832百万円多額となっております。

(注6)雑収入については、自己収入の獲得に努め、新型コロナウイルス予防接種料収入等が増収したことにより、予算額に比して決算額が193百万円多額となっております。

(注7)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が451百万円多額となっております。

(注8)引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職給付引当金等の取崩しにより、予算額に比して決算額が46百万円多額となっております。

(注9)長期借入金収入については、予算段階では予定していなかった不用額が発生したため、決算額が5百万円少額となっております。

(注10)前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより、予算額に比して決算額が44百万円多額となっております。

(注11)教育研究経費については、経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が940百万円少額となっております。

(注12)診療経費については、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金による診療経費の補填や再開発整備等の後年度負担に備える経費節減等により減少したため、予算額に比して決算額が1,188百万円少額となっております。

(注13)施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が53百万円少額となっております。

(注14)補助金等については、(注3)に示した理由により受入額が増額したため、予算額に比して決算額が1,612百万円多額となっております。

(注15)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により受入額が増額したこと等により、予算額に比して決算額が171百万円多額となっております。

(注16)長期借入金償還金については、借入利率の見直し等により、予算額に比して決算額が42百万円少額となっております。